

どう進める

今後の西条市政

(自民クラブ)

問

平成23年度市政の推進に当たり、市長は「つながる」をキャッチフレーズに掲げ、今日までさまざまな地域課題の解決に向けて積極果敢に取り組んできた。

伊藤市政の集大成となる今任期の4年目がスタートする中で、これまで取り組んできた各種事業の実績、成果をどう総括し、また、今後、どのような思いを持って市政を推進していくのか。

答

市政の推進に当たっては、健全財政の堅持が重要であるとの認識の下、自己責任と自己決定の原則により、産業の振興を主軸として独自の施策を攻めと挑戦、チームワークの姿勢で積極的に展開してきた。

中でも、自主財源の強化を図り、市債残高の減少など、一定の財政の健全・安定化をみる事ができた。また、知恵と工夫で貴重な財源を活用し

て、福祉・教育・都市基盤など、さまざまな分野における市民生活の充実につなげてきた。

また、主要施策の成果としては、西条農業革新都市プロジェクトを開始したほか、重点港湾に選ばれた東予港は、念願の防波堤整備が事業化し、物流と防災の機能向上に向けて大きな一歩を踏み出した。

今後とも、西条市の恵まれた地域資源を生かし、「人と人」「組織と組織」「物と物」をつなぎながら、また、そのつながりを大切にしなが、市民の誰もが西条市に住んで良かったと実感できるまちの実現に取り組んで参りたい。

学校給食費未納の

現状と対応は？

(自民クラブ)

問

文部科学省が行った平成17年度給食費未納の実態に関する全国調査の結果では、全国の小・中学校3万1千92校のうち、約44パーセントの学校において学校給食費の未納が発生しており、その未納総額は約22億円に達している状況であるが、本市の学校給食費未納における現状と対応状況について問う。

また、法的措置も検討される中、未納問題解消に向け、学校と教育委員会との連携も含めた今後の対策について問う。

答

本市における学校給食費未納の現状は、平成22年度分で市内の全小・中学校36校中8校21名18世帯で54万7千790円が未納となっており、平成22年度給食費総額に対し0.14パーセントの未納率となっている。

また、過年度を含めた平成19年度から22年度までの未納総額は105万6千325円となっており、昨年度と比較すると未納額は約22万円減少している。

現在、未納世帯の保護者に対して、各学校では文書や電話により支払いに応じるよう説得を行っているが、経済的な理由で納入困難な世帯に対しては、就学援助制度の説明を行うなど、未納の解消に努めている。

また、平成23年10月から施行された子ども手当特別措置法では、保護者からの同意により子ども手当からの徴収も可能となったことから、担当課及び学校と具体的な課題や対応策について協議を行っている。

未納世帯の保護者に対しては、文書、電話などにより説得を続けるとともに、食に関する正しい知識、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の大切さを理解していただけるよう、今後とも未納問題の解消に向けて取り組んで参りたい。

コミュニケーション教育

推進事業とは？

(リベラル西条)

芸術に触れる経験を共有することとは、たいへん有意義な事業であると思うが、このコミュニケーション教育推進事業の目的や経緯、今後の展開について問う。

答

近年の子どもたちは、自分の感情や思いをうまく表現することが苦手であったり、人の言っていることを理解することができにくいなどの課題が指摘されている。このため、子どものコミュニケーション能力の育成を目的として、昨年度より文部科学省が事業実施しているコミュニケーション教育推進事業を積極的に活用している。

この事業は、舞台俳優や演出家などの外部講師が演劇的な創作活動を行うことにより実践しているもので、子どもたちは体を使ってさまざまな表現に挑戦することにより、より良いコミュニケーションの取り方を学ぶものである。

本事業は、現在も文部科学省が調査・研究を進めていることから、今後も継続されると認識しており、来年度以降も引き続き積極的な事業展開を図ってきたい。

本市では、コミュニケーション教育推進事業の取組として、次代を担う子どもたちの文化・芸術体験事業などに取り組んでいる。全校挙げて文化・



西条農業革新都市プロジェクト始動! (株式会社サンライズファームのほ場)